

政策評価調書（個別票１）

【政策ごとの予算額等】

政策名		漁業経営の安定				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	㊴
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	70,465,411	69,534,713	71,204,765	61,304,755	71,193,188
		<6,137,706>	<4,500,000>	<3,500,000>	<4,100,000>	<6,000,000>
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	37,986,338	33,975,623	33,789,306		
		<△232,524>	<1,826,987>	<3,850,089>		
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	2,478,813	△ 13,970,804	8,202,396		
		<2,254,807>	<△132,835>	<761,324>		
	計（千円）	110,930,562	89,539,532	113,196,467		
		<8,159,989>	<6,194,152>	<8,111,413>		
執行額（千円）		106,054,833	83,557,489	104,509,539		
		<6,721,443>	<5,773,511>	<7,705,830>		
政策評価結果の概算要求 への反映状況		別添「平成27年度実施政策の評価書」中、「評価結果の政策への反映状況」欄を参照				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	漁業経営の安定					番号	㊴	(千円)	
	予 算 科 目					予算額		評価結果等の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	水産庁	漁業経営安定対策費	漁業経営安定対策に必要な経費	26,635,966	36,412,381	△ 64,656
	●	2	食料安定供給特別	漁船再保険勘定	漁船再保険費及交付金	再保険金等の支払に必要な経費	3,201,460	2,385,803	
	●	3	食料安定供給特別	漁船再保険勘定	漁船再保険費及交付金	漁船保険中央会交付金に必要な経費	4,576,108	5,449,693	
	●	4	食料安定供給特別	漁業共済保険勘定	漁業共済保険費及交付金	保険金等の支払に必要な経費	3,530,874	3,772,592	
	●	5	食料安定供給特別	漁業共済保険勘定	漁業共済保険費及交付金	漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,218,536	4,975,354	
	●	6	食料安定供給特別	業務勘定	事務取扱費	漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	462,814	461,258	
	小計						43,625,758 <0> の内数	53,457,081 <0> の内数	△ 64,656
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	水産庁	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	16,923,239	16,980,072	
	◆	2	食料安定供給特別	漁船再保険勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	625,230	624,180	
	◆	3	食料安定供給特別	漁業共済保険勘定	事務取扱費業務勘定へ繰入	事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	130,528	131,855	
	小計						17,678,997 <0> の内数	17,736,107 <0> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	水産庁	水産業強化対策費	水産業強化対策に必要な経費	< 4,100,000 >	< 6,000,000 >	
	小計						<4,100,000> の内数	<6,000,000> の内数	
合計						61,304,755 <4,100,000> の内数	71,193,188 <6,000,000> の内数	△ 64,656	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	漁業経営の安定					番号	②	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			評価結果等の反映による見直し額(削減額)	評価結果等の概算要求への反映内容	
			28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
漁業共済事業実施費等補助金	●	1	386,742	396,988	10,246	△ 13,001	事業運営の効率化の観点から、継続的な事業運営に係る実施費補助金を縮減した。 漁業災害補償法の一部改正による制度改正の平成29年4月からの実施により、加入促進を図っていく。	
漁業経営金融支援事業	●	1	561,180	509,359	△ 51,821	△ 51,655	「執行額と予算額の乖離の改善」 ・平成28年度予算については、平成27年度行政事業レビューにおける「事業全体の抜本的な改善」の結果を踏まえ、一部事業を廃止するなど事業全体の見直しを行っている。さらに、平成29年度予算概算要求においては、平成27年度予算の執行状況も踏まえ、適切な要求となるよう積算している。(削減額：51,655千円) 「活動が活性化するような支援方策の見直し」 ・認定漁業者を対象としている事業であるが、現状では認定漁業者数が少ないため、認定制度の活用を促す観点から制度の運用改善に向けて見直しを進めている(平成29年度から実施予定)。また、事業の利活用が図られるようにするため、本年6月に事業説明会を実施している。	
合計						△ 64,656		